

# I 新たな行政運営の方向性

## 1 これまでの行財政改革の主な取組

### (1) 昭和60年度から平成25年度までの取組

沖縄県においては、昭和60年11月に「沖縄県行政改革大綱」、平成8年3月に「新沖縄県行政改革大綱」を策定し、事務事業の見直し、組織機構の見直し、給与等の適正化及び公社等外郭団体の見直しなどに取り組みました。

平成12年3月には、「県民起点の行政」の基本理念の下、「沖縄県行政システム改革大綱」を策定し、組織・機構の見直し及び事務事業の総点検による歳出の削減、経営的視点を取り入れた行政評価システムの導入、情報公開の推進などに取り組みました。

平成15年3月には、「県民本位の成果・効率重視のスマートな行政」の基本理念の下、「新沖縄県行政システム改革大綱」を策定し、行政評価システムの充実・活用、組織・機構の見直し、歳入の確保、歳出の見直し、県債発行の抑制などに取り組みました。

平成18年3月には、前大綱と同じ理念の下、「沖縄県行財政改革プラン」を策定し、公の施設における管理のあり方の見直し、名古屋事務所の廃止や宮古・八重山支庁の再編など出先機関の見直し、県税収入の確保、補助率及び県単補助金の見直しなどに取り組みました。

平成22年3月には、「県民とともに将来への責任を果たす行政体制の整備と財政基盤の確立」の基本理念の下、「新沖縄県行財政改革プラン」を策定し、文化観光スポーツ部の設置などの組織の見直し、個人県民税徴収対策チームの市町村への併任派遣等県税収入の確保などに取り組みました。

### (2) 平成26年度からの取組

平成26年3月には、「『美ら島』おきなわを実現する行財政運営」の基本理念の下、「第7次沖縄県行財政改革プラン」を策定しました。

主な取組としては、組織の見直しでは、子どもの貧困対策への取組を推進するこども未来政策課、アジア経済戦略構想を推進するアジア経済戦略課、大型MICE施設整備等を推進する観光整備課、沖縄空手道・古武道を推進する空手振興課を設置しました。

定数管理の適正化では、多様化する行政需要等に的確に対応し、かつ人件費抑制を図るため、定員のゼロベースでの見直しを行うなどスクラップ・アンド・ビルドを徹底しながら再配置しました。

総務事務の効率化及び集中化では、平成27年1月に総務事務センターを設置し、住民税に関する事務や給与支給事務（手当認定、年末調整の手続など）を集中化し、事務の効率化に取り組みました。

財政基盤の確立に向けては、歳入確保の取組として、県有財産の総合的な利活用の推進及び民間委託による未利用財産の売り払いを行うとともに、市町村と連携した個人県民税の徴収対策、コンビニ・クレジット納付等の納税機会の拡大等により県税収入の確保を行いました。

また、受益者負担の適正化の観点から使用料及び手数料の見直しや自主財源の確保としてネーミングライツの導入等に取り組みました。

歳出の見直しとしては、県が行う事務事業や県単補助金について、廃止や縮小、終期設定などを行い経費の節減に努めてきました。

未収金の解消については、債権管理に関する統一的な考え方を確立し、組織的な対策を強化していくため、債権管理に関する方針やマニュアルを策定するとともに、関係課等と連携して滞納整理期間の導入や研修会等を実施するなど、適切かつ能率的な債権管理を推進しました。

これらの着実な取組により、主な財政効果は、平成28年度末時点の実績で、当初目標額の約58億円を上回る約83億円となるなど、一定の成果を上げてきました。

このように、沖縄県においては、昭和60年度以来、7次にわたり行財政改革に取り組み、相当な財政効果を生み出すなど、簡素で効率的な行財政運営に努めてきました。

## 沖縄県における行財政改革の歩み

	計画名称（策定年月）	実施期間	基本理念	主な取組
第1次	沖縄県行政改革大綱 （昭和60年11月）	昭和61年度 ） 昭和63年度	－	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務事業の見直し</li> <li>・ 組織、機構の簡素合理化</li> <li>・ 定数管理の適正化</li> <li>・ 給与等の適正化 など</li> </ul>
第2次	新沖縄県行政改革大綱 （平成8年3月）	平成8年度 ） 平成10年度	－	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務事業の整理合理化</li> <li>・ 組織機構の見直し</li> <li>・ 定員及び給与の適正な管理</li> <li>・ 公社等外郭団体の見直し など</li> </ul>
第3次	沖縄県行政システム改革大綱 （平成12年3月）	平成12年度 ） 平成14年度	県民起点の行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組織・機構の見直し</li> <li>・ 事務事業の総点検による歳出の削減</li> <li>・ 行政評価システムの導入</li> <li>・ 情報公開の推進 など</li> </ul>
第4次	新沖縄県行政システム改革大綱 （平成15年3月）	平成15年度 ） 平成17年度	県民本位の成果・効率重視のスマートな行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政評価システムの充実・活用</li> <li>・ 組織・機構の見直し</li> <li>・ 歳入の確保、歳出の見直し</li> <li>・ 県債発行の抑制 など</li> </ul>
第5次	沖縄県行財政改革プラン （平成18年3月）	平成18年度 ） 平成21年度	県民本位の成果・効率重視のスマートな行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公の施設の管理のあり方を見直し</li> <li>・ 出先機関の見直し</li> <li>・ 県税収入の確保</li> <li>・ 補助率及び県単補助金の見直し など</li> </ul> <p>※財政効果 約451億円 （計画 約318億円）</p>
第6次	新沖縄県行財政改革プラン （平成22年3月）	平成22年度 ） 平成25年度	県民とともに将来への責任を果たす行政体制の整備と財政基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組織の見直し</li> <li>・ 県税収入の確保</li> <li>・ 県単補助金の見直し</li> <li>・ 未利用財産の売却促進と資産の有効活用 など</li> </ul> <p>※財政効果 約209億円 （計画 約155億円）</p>
第7次	第7次沖縄県行財政改革プラン （平成26年3月）	平成26年度 ） 平成29年度	「美ら島」おきなわを実現する行財政運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民への情報提供の充実</li> <li>・ 組織の見直し、定数管理の適正化</li> <li>・ 総務事務の効率化及び集中化</li> <li>・ 県有財産の総合的な利活用の推進</li> <li>・ 県税収入の確保</li> <li>・ 新たな自主財源の確保</li> <li>・ 県単補助金、事務事業の見直し</li> <li>・ 未収金の解消 など</li> </ul> <p>※財政効果 約83億円（H28末実績） （計画 約58億円）</p>

## 2 新たな行政運営の方向性

経済のグローバル化や高度情報化、少子高齢化が一層進展する中、本県の経済は、沖縄振興特別措置法に基づき創設された沖縄振興交付金及び拡充された各種制度等を活用し、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（以下「ビジョン基本計画」という。）」に基づく様々な施策を推進した結果、平成24年度以降の主要経済指標において過去最高を更新し続けるなど好調に推移しています。

一方、本県の財政状況は、県税等の自主財源の割合が低く、国から交付される国庫支出金や地方交付税などに大きく依存しており、少子高齢化の進展に伴う医療・福祉などの社会保障関係費が増加していくことが見込まれています。

また、「ビジョン基本計画」の中間評価により、様々な分野で残された課題や社会経済情勢の変化等により重要性を増した課題も明らかとなっていることから、これらの解消に向けた取組を強力に推進していくことが求められています。

このような状況を踏まえ、多様化する県民ニーズや社会経済情勢の変化等に的確に対応し、「沖縄21世紀ビジョン（以下「21世紀ビジョン」という。）」の実現を確かなものとするためには、引き続き、限られた財源や人的資源を最大限に活用した行政運営を推進し、持続可能な財政マネジメントの強化に取り組む必要があります。

そのため、これまでの行財政改革の成果や時代の要請を踏まえ、新たな行政運営の方向性を明らかにするとともに、簡素で効率的な組織運営や歳入と歳出のバランスがとれた財政運営など、成果重視型の行政運営を積極的に推進し、県民ニーズに対応した「質」の高い行政サービスの提供に取り組みます。